

国家基本政策委員会

委員一覧（20名）

委員長	鉢呂 吉雄（民進）	上月 良祐（自民）	大塚 耕平（民進）
理事	愛知 治郎（自民）	佐藤 正久（自民）	那谷屋 正義（民進）
理事	岡田 直樹（自民）	高橋 克法（自民）	羽田 雄一郎（民進）
理事	小川 敏夫（民進）	長峯 誠（自民）	西田 実仁（公明）
理事	片山 虎之助（維新）	堀井 巖（自民）	山口 那津男（公明）
	磯崎 陽輔（自民）	牧野 たかお（自民）	小池 晃（共産）
	大沼 みずほ（自民）	水落 敏栄（自民）	(30.1.26 現在)

（1）審議概観

第196回国会において、本委員会は、国家の基本政策に関する調査について、衆議院国家基本政策委員会と合同審査会を2回開き討議を行った。

〔国政調査〕

国家基本政策委員会合同審査会は、2回開かれ、1回目は枝野幸男君、玉木雄一郎君、志位和夫君、片山虎之助君が発言者となって、2回目は枝野幸男君、大塚耕平君、志位和夫君、片山虎之助君、岡田克也君が発言者となって、安倍内閣総理大臣との間で討議が行われた。

5月30日の合同審査会（第1回）では、佐藤勉衆議院国家基本政策委員長が会長を務め、森友学園問題をめぐる一連の問題（これまでの総理答弁の整合性、総理夫人の説明責任等）、獣医学部新設に当たり愛媛県及び今治市へ虚偽報告を行った旨の加計学園の発表に対する総理の対応、森友・加計問題をめぐる官僚の公文書改ざん、隠蔽、廃棄、虚偽答弁が安倍政権

において発生した理由、米国の輸入制限措置に対する政府の認識と対応策、日露共同経済活動と平和条約交渉の進め方、内閣人事局の在り方を総合的に見直す必要性に対する安倍総理の見解等について討議が行われた。

6月27日の合同審査会（第2回）では、鉢呂吉雄参議院国家基本政策委員長が会長を務め、2019年10月に消費増税を実施する方針の中で参議院議員定数6増を伴う選挙制度改革を行うことへの国民の理解、議員定数増を伴わずに一票の格差を是正する参議院選挙制度改革の必要性、「骨太の方針」に示された「新たな外国人材受入れ」方針と総理による「移民」の定義、アベノミクスにおける財政健全化の遅れに対する認識及び立法化を伴う財政健全化策への対応、森友学園に係る公文書問題に対する総理の当事者としての責任、加計学園が虚偽により多額の補助金を得た旨の指摘に対する安倍総理の見解等について討議が行われた。

（2）委員会経過

- 平成30年1月26日（金）（第1回）
- 理事の補欠選任を行った。

- 国家の基本政策に関する調査を行うことを決定した。

- 国家の基本政策に関する調査について合同審査会を開会することを決定した。

○平成30年5月30日(水) (第2回)

- 理事の補欠選任を行った。

○平成30年5月30日(水) (合同審査会第1回)

- 国家の基本政策に関する件について枝野幸男君、玉木雄一郎君、志位和夫君及び片山虎之助君が安倍内閣総理大臣と討議を行った。

○平成30年6月27日(水) (合同審査会第2回)

- 国家の基本政策に関する件について枝野幸男君、大塚耕平君、志位和夫君、片山虎之助君及び岡田克也君が安倍内閣総理大臣と討議を行った。